



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社サンテック 上場取引所 東  
 コード番号 1960 URL <http://www.suntec-sec.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 剛志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 船戸 文英 TEL 03-3265-6181  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	39,870	△4.3	△227	—	487	2.5	△31	—
2021年3月期	41,656	△11.0	△151	—	475	△64.4	318	△68.5

(注) 包括利益 2022年3月期 303百万円 (△73.3%) 2021年3月期 1,135百万円 (77.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△1.92	—	△0.1	1.1	△0.6
2021年3月期	19.12	—	1.0	1.0	△0.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △18百万円 2021年3月期 △7百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	45,457	30,633	67.2	1,871.87
2021年3月期	44,858	30,794	68.4	1,851.43

(参考) 自己資本 2022年3月期 30,562百万円 2021年3月期 30,691百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,872	△353	△423	8,798
2021年3月期	△1,323	1,295	△373	6,314

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	18.00	18.00	298	94.1	1.0
2022年3月期	—	—	—	10.00	10.00	163	—	0.5
2023年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		98.6	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	1.6	△700	—	△400	—	△300	—	△18.26
通期	47,000	17.9	100	—	700	43.7	500	—	30.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	17,000,000株	2021年3月期	17,000,000株
2022年3月期	673,002株	2021年3月期	422,693株
2022年3月期	16,431,341株	2021年3月期	16,640,449株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,327	△5.4	△390	—	255	2.4	△432	—
2021年3月期	27,839	△7.1	△347	—	249	△72.7	269	△65.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△26.31	—
2021年3月期	16.18	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	36,869		27,709		75.2		1,697.16	
2021年3月期	36,870		28,546		77.4		1,722.03	

(参考) 自己資本 2022年3月期 27,709百万円 2021年3月期 28,546百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	11,000	△11.9	△800	—	△500	—	△400	—	△24.34	
通期	28,000	6.4	△500	—	100	△60.8	100	—	6.09	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. その他 .....	18
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	18
(2) 役員の変動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、第12次中期経営計画（2019年4月～2022年3月）に基づき、「信頼と企業ブランドの確立（Next Stage）を目指し、選ばれる会社への挑戦」に向けて、「お客さま等のニーズに応え受注拡大に繋げる営業力の強化」、「品質・安全の確保と生産性向上による施工力強化と利益の確保」、「企業の礎と将来を担う人財の確保と育成」、「ガバナンスの確保」の4項目を重点方針として取り組んでまいりましたが、利益の安定的な確保が未達となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

受注高は、404億32百万円（前年同期比13.9%増）となりました。部門別の内訳は、内線部門（プラント工事を含む。）は、マレーシアの増加により、261億75百万円（前年同期比7.9%増）となりました。電力部門は、大型送電線工事の獲得により、96億91百万円（前年同期比70.3%増）となり、空調給排水部門は、38億円（前年同期比21.8%減）となりました。

売上高は、電力部門において計画通りに推移したものの大型工事が減少したことにより、398億70百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

利益面では、原価改善により売上総利益が増加したものの新基幹システムの稼働によるソフトウェア償却費を吸収できず、営業損失2億27百万円（前年同期は営業損失1億51百万円）となり、受取地代家賃5億17百万円や為替差益1億96百万円の計上により、経常利益4億87百万円（前年同期比2.5%増）、投資有価証券評価損92百万円と事務所の建替えや賃貸用不動産（投資不動産）の更新に向けた取り壊しによる固定資産除却損66百万円の計上及び連結子会社の繰延税金資産の一部取り崩しによる法人税等調整額2億70百万円の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失31百万円（前年同期は、親会社株主に帰属する当期純利益3億18百万円）を計上する結果となりました。

個別業績につきましては、受注高は、267億68百万円（前年同期比17.9%増）となりました。売上高は、263億27百万円（前年同期比5.4%減）となり、利益面では、システム関連費用の増加により、営業損失3億90百万円（前年同期は営業損失3億47百万円）、受取地代家賃等により、経常利益2億55百万円（前年同期比2.4%増）、連結子会社の株式評価による関係会社株式評価損5億20百万円等により、当期純損失4億32百万円（前年同期は当期純利益2億69百万円）を計上する結果となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

当連結会計年度の売上高は286億84百万円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益は11億57百万円（前年同期は営業利益8億50百万円）となりました。

（東南アジア）

当連結会計年度の売上高は83億20百万円（前年同期比17.8%減）となり、営業利益は20百万円（前年同期は営業利益76百万円）となりました。

（その他アジア）

当連結会計年度の売上高は29億47百万円（前年同期比64.4%増）となり、営業損失は19百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億98百万円増加し、454億57百万円となりました。主な要因は、現金預金22億62百万円の増加に対し、受取手形・完成工事未収入金等24億63百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億59百万円増加し、148億23百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等4億3百万円や電子記録債務3億78百万円の増加などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億61百万円減少し、306億33百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、87億98百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億72百万円の収入（前年同期は13億23百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が3億30百万円となった他、売上債権の減少25億81百万円などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億53百万円の支出（前年同期は12億95百万円の収入）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入3億40百万円などにより資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出3億49百万円や投資不動産の取得による支出1億21百万円、定期預金の預入による支出1億6百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億23百万円の支出（前年同期は3億73百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の増加1億14百万円などにより資金が増加しましたが、長期借入金の返済による支出48百万円や自己株式の取得による支出1億68百万円、配当金の支払額2億98百万円による支出などにより資金が減少したことによるものです。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和されるなかで、経済活動が正常化に向かい、各種政策の効果や海外経済の改善により、景気が持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢等を背景とした資源価格の高騰や為替市場の変動等による下振れリスクが懸念されます。

建設業界におきましては、公共投資は弱含みで推移していくことが見込まれ、民間設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、受注環境は不透明な状況が続くものと予想されます。

次期（2023年3月期）につきましては、第13次中期経営計画の初年度であり、当社グループはこのような状況のもと、Innovationに積極的に取り組み、持続的成長を目指し、そのために必要な施策を推進し、鋭意努力してまいります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、第12次中期経営計画において、堅実な財務体質を堅持しながら、配当・自己株式取得を通じて、適切な株主還元を行うことを基本的な方針としております。また、内部留保金につきましては、将来に向かっての事業拡大に有効活用してまいります。

当期の配当につきましては、上記方針のもと当期業績などを勘案し、期末配当金を1株当たり普通配当10円とさせていただきます予定であります。なお、次期の配当につきましては、第13次中期経営計画において、配当還元については、DOEも考慮した配当の実施を、検討していくことを基本的な方針としており1株当たりの年間配当金を30円とさせていただきます予定であります。

## 2. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ・わたしたちは、自然環境をやさしくまもり、育てます。
- ・わたしたちは、顧客満足をたゆまずに追求します。
- ・わたしたちは、創造的に、積極的に行動します。

を経営理念に掲げ、電気設備工事をはじめ建築設備全般に携わる者として、その社会的責任の重さを自覚し、高い倫理観に根ざした社会的良識をもって行動する企業行動憲章のもと、企業の持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現し、社会の繁栄に貢献していくことによって、社会的役割・使命を果たしてまいります。

### （2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2022年3月24日に公表しました2022年度を初年度とする3か年の第13次中期経営計画（2022年4月～2025年3月）において、経営理念の下、Innovationに積極的に取り組み、持続的成長を目指し、そのために必要な施策を推進することとしております。

#### [第13次中期経営計画計数目標]

現有施工力の最大限発揮による利益改善により、営業利益10億円を安定的に確保する体制を早期に確立し、株主・協力業者・社員への適正な利益配分を行う。

再生可能エネルギー・ZEB関連ビジネス、人財の育成、所有不動産の有効活用に必要な成長投資を積極的に行う。

#### [重点方針]

- ・お客さま、社会のニーズに応える事業基盤の強化
- ・安全・品質の確保と施工力強化
- ・人財の確保・育成と働き方改革の推進
- ・DX推進等による生産性・収益性向上
- ・ガバナンスの確保
- ・SDGsへの取り組み

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,642,495	8,904,847
受取手形・完成工事未収入金等	15,719,458	13,256,433
電子記録債権	875,340	1,129,753
未成工事支出金	518,112	727,909
その他	1,480,318	2,226,569
貸倒引当金	△93,154	△111,967
流動資産合計	25,142,571	26,133,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,657,547	4,850,362
減価償却累計額	△2,785,207	△2,863,201
建物及び構築物（純額）	1,872,339	1,987,160
機械装置及び運搬具	4,578,857	3,487,417
減価償却累計額	△4,114,217	△3,133,270
機械装置及び運搬具（純額）	464,640	354,147
工具、器具及び備品	1,733,572	1,221,861
減価償却累計額	△1,547,891	△1,040,926
工具、器具及び備品（純額）	185,681	180,934
土地	4,555,694	4,555,694
リース資産	67,156	73,281
減価償却累計額	△13,689	△28,517
リース資産（純額）	53,466	44,764
建設仮勘定	4,840	4,840
有形固定資産合計	7,136,662	7,127,541
無形固定資産		
のれん	188,022	37,604
その他	1,140,263	959,132
無形固定資産合計	1,328,285	996,737
投資その他の資産		
投資有価証券	4,697,018	4,765,821
退職給付に係る資産	563,069	655,413
投資不動産	6,527,237	6,623,347
減価償却累計額	△1,279,969	△1,293,395
投資不動産（純額）	5,247,267	5,329,951
繰延税金資産	410,177	118,176
その他	385,395	402,510
貸倒引当金	△51,940	△72,480
投資その他の資産合計	11,250,988	11,199,392
固定資産合計	19,715,936	19,323,671
資産合計	44,858,507	45,457,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,006,913	6,410,376
電子記録債務	1,688,555	2,067,201
短期借入金	266,766	403,440
未払法人税等	173,591	68,840
未成工事受入金	2,285,896	2,462,583
完成工事補償引当金	17,000	18,000
工事損失引当金	338,410	372,409
賞与引当金	288,350	251,598
その他	1,288,848	1,322,387
流動負債合計	12,354,332	13,376,838
固定負債		
長期借入金	266,796	218,796
繰延税金負債	690,247	690,863
役員退職慰労引当金	6,001	7,451
執行役員退職慰労引当金	26,900	35,110
退職給付に係る負債	88,091	110,445
その他	631,445	384,268
固定負債合計	1,709,481	1,446,934
負債合計	14,063,814	14,823,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
利益剰余金	28,159,591	27,829,692
自己株式	△302,898	△471,856
株主資本合計	29,046,942	28,548,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,515,289	1,579,571
為替換算調整勘定	14,483	322,861
退職給付に係る調整累計額	114,977	111,564
その他の包括利益累計額合計	1,644,750	2,013,998
非支配株主持分	103,000	71,360
純資産合計	30,794,693	30,633,444
負債純資産合計	44,858,507	45,457,217



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	41,656,594	39,870,154
売上高合計	41,656,594	39,870,154
売上原価		
完成工事原価	37,451,820	35,296,112
売上原価合計	37,451,820	35,296,112
売上総利益		
完成工事総利益	4,204,774	4,574,041
売上総利益合計	4,204,774	4,574,041
販売費及び一般管理費	4,356,680	4,801,272
営業損失(△)	△151,906	△227,230
営業外収益		
受取利息	12,520	3,847
受取配当金	94,195	91,508
受取地代家賃	526,259	517,888
為替差益	10,748	196,814
その他	348,552	236,306
営業外収益合計	992,276	1,046,365
営業外費用		
支払利息	13,073	9,947
不動産賃貸費用	174,146	168,203
持分法による投資損失	7,133	18,712
その他	170,558	135,094
営業外費用合計	364,912	331,958
経常利益	475,457	487,176
特別利益		
固定資産売却益	270,532	2,754
投資有価証券売却益	486,537	—
その他	3,003	—
特別利益合計	760,073	2,754
特別損失		
固定資産除却損	2,534	66,373
投資有価証券評価損	—	92,993
工事損失引当金繰入額	310,701	—
不正関連損失	133,560	—
その他	5,720	—
特別損失合計	452,517	159,366
税金等調整前当期純利益	783,014	330,563
法人税、住民税及び事業税	387,776	130,804
法人税等調整額	44,964	270,178
法人税等合計	432,741	400,983
当期純利益又は当期純損失(△)	350,272	△70,419
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	32,089	△38,912
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	318,183	△31,506

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	350,272	△70,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	660,768	65,005
為替換算調整勘定	△119,356	312,148
退職給付に係る調整額	244,300	△3,412
その他の包括利益合計	785,712	373,741
包括利益	1,135,985	303,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,133,379	337,741
非支配株主に係る包括利益	2,606	△34,418

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	506,235	28,453,245	△914,567	29,235,164
当期変動額					
剰余金の配当			△401,488		△401,488
親会社株主に帰属する 当期純利益			318,183		318,183
自己株式の取得				△104,915	△104,915
自己株式の消却		△506,235	△210,348	716,584	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△506,235	△293,654	611,668	△188,221
当期末残高	1,190,250	－	28,159,591	△302,898	29,046,942

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	854,521	133,839	△129,322	859,037	72,238	30,166,439
当期変動額						
剰余金の配当						△401,488
親会社株主に帰属する 当期純利益						318,183
自己株式の取得						△104,915
自己株式の消却						－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	660,768	△119,356	244,300	785,712	30,761	816,474
当期変動額合計	660,768	△119,356	244,300	785,712	30,761	628,253
当期末残高	1,515,289	14,483	114,977	1,644,750	103,000	30,794,693

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	—	28,159,591	△302,898	29,046,942
当期変動額					
剰余金の配当			△298,391		△298,391
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△31,506		△31,506
自己株式の取得				△168,977	△168,977
自己株式の処分			△0	20	19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△329,899	△168,957	△498,856
当期末残高	1,190,250	—	27,829,692	△471,856	28,548,086

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,515,289	14,483	114,977	1,644,750	103,000	30,794,693
当期変動額						
剰余金の配当						△298,391
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）						△31,506
自己株式の取得						△168,977
自己株式の処分						19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	64,281	308,378	△3,412	369,248	△31,639	337,608
当期変動額合計	64,281	308,378	△3,412	369,248	△31,639	△161,248
当期末残高	1,579,571	322,861	111,564	2,013,998	71,360	30,633,444

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	783,014	330,563
減価償却費	515,869	648,316
のれん償却額	150,417	150,417
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,564	33,422
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	1,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	291,340	33,998
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75,495	△36,751
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	420	1,450
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,850	8,210
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,391	20,067
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△68,437	△95,756
受取利息及び受取配当金	△106,715	△95,355
支払利息	13,073	9,947
為替差損益 (△は益)	△36,515	△117,548
持分法による投資損益 (△は益)	7,133	18,712
投資有価証券売却損益 (△は益)	△485,287	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	92,993
有形固定資産売却損益 (△は益)	△268,652	△2,754
有形固定資産除却損	2,534	66,373
不正関連損失	133,560	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,040,308	2,581,828
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△145,769	△185,578
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,661,737	579,893
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	101,841	52,224
その他の資産の増減額 (△は増加)	△722,510	△546,324
その他の負債の増減額 (△は減少)	759,642	△525,276
小計	△794,985	3,024,074
利息及び配当金の受取額	106,715	95,355
利息の支払額	△13,073	△9,947
不正による支出	△133,560	—
法人税等の支払額	△488,402	△237,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,323,306	2,872,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△686,444	△349,893
有形固定資産の売却による収入	685,585	2,919
無形固定資産の取得による支出	△335,295	△81,780
無形固定資産の売却による収入	504,354	—
投資有価証券の取得による支出	△9,004	△9,235
投資有価証券の売却による収入	750,649	—
投資不動産の取得による支出	△19,887	△121,507
定期預金の預入による支出	△326,199	△106,390
定期預金の払戻による収入	739,800	340,899
貸付金の回収による収入	2,340	557
貸付けによる支出	△171	△14,679
保険積立金の積立による支出	△7,081	△7,972
保険積立金の払戻による収入	1,265	33,505
その他の増減額（△は減少）	△4,723	△39,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,295,188	△353,018
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	224,728	114,726
長期借入金の返済による支出	△73,602	△48,000
リース債務の返済による支出	△17,704	△22,767
自己株式の取得による支出	△104,915	△168,977
自己株式の処分による収入	—	19
配当金の支払額	△401,574	△298,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△373,068	△423,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,867	388,715
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△451,054	2,484,350
現金及び現金同等物の期首残高	6,765,160	6,314,106
現金及び現金同等物の期末残高	6,314,106	8,798,456

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はなく、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、日本及び東南アジアを中心として、主に電気設備工事に関する事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「その他アジア」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,769,247	10,115,587	1,771,760	41,656,594	—	41,656,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,062	21,377	23,439	△23,439	—
計	29,769,247	10,117,649	1,793,137	41,680,034	△23,439	41,656,594
セグメント利益又は損失 (△)	850,293	76,298	2,740	929,332	△1,081,238	△151,906
セグメント資産	26,677,277	9,008,608	1,563,146	37,249,032	7,609,474	44,858,507
その他の項目						
減価償却費	470,982	44,380	507	515,869	—	515,869
のれんの償却額	150,417	—	—	150,417	—	150,417
持分法投資損失 (△)	—	△7,133	—	△7,133	—	△7,133
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,189,254	83,144	121	1,272,520	—	1,272,520

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,081,238千円は、主として親会社管理部門に係る費用（配賦不能営業費用）であります。

(2) セグメント資産の調整額7,609,474千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

(1) 東南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア：中国、台湾、バングラデシュ



当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,684,605	8,286,390	2,899,158	39,870,154	—	39,870,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	34,349	48,560	82,909	△82,909	—
計	28,684,605	8,320,739	2,947,718	39,953,063	△82,909	39,870,154
セグメント利益又は損失（△）	1,157,097	20,448	△19,807	1,157,738	△1,384,968	△227,230
セグメント資産	25,493,251	9,134,972	2,505,309	37,133,533	8,323,683	45,457,217
その他の項目						
減価償却費	601,994	43,947	2,374	648,316	—	648,316
のれんの償却額	150,417	—	—	150,417	—	150,417
持分法投資損失（△）	—	△18,712	—	△18,712	—	△18,712
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	495,047	76,642	1,985	573,676	—	573,676

（注）1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,384,968千円は、主として親会社管理部門に係る費用（配賦不能営業費用）であります。
  - (2) セグメント資産の調整額8,323,683千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。
- (1) 東南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア
  - (2) その他アジア：中国、台湾、バングラデシュ

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
当期償却額	150,417	—	—	150,417	—	150,417
当期末残高	188,022	—	—	188,022	—	188,022

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
当期償却額	150,417	—	—	150,417	—	150,417
当期末残高	37,604	—	—	37,604	—	37,604

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,851.43円	1,871.87円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	19.12円	△1.92円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	318,183	△31,506
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	318,183	△31,506
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,640	16,431

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	30,794,693	30,633,444
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	103,000	71,360
(うち非支配株主持分 (千円))	(103,000)	(71,360)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	30,691,693	30,562,084
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	16,577	16,326

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 受注実績

(単位：千円、%)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	24,269,144	68.4	26,175,841	64.7	1,906,697	7.9
電力工事	5,692,484	16.0	9,691,803	24.0	3,999,319	70.3
空調給排水工事	4,859,650	13.7	3,800,334	9.4	△1,059,315	△21.8
機器製作	662,486	1.9	764,068	1.9	101,582	15.3
合計	35,483,765	100.0	40,432,049	100.0	4,948,284	13.9

## ② 売上実績

(単位：千円、%)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	26,327,320	63.2	25,695,036	64.4	△632,284	△2.4
電力工事	10,822,355	26.0	9,235,649	23.2	△1,586,706	△14.7
空調給排水工事	3,770,686	9.0	4,214,734	10.6	444,047	11.8
機器製作	736,231	1.8	724,733	1.8	△11,498	△1.6
合計	41,656,594	100.0	39,870,154	100.0	△1,786,440	△4.3

## (2) 役員の異動

## ① 代表者の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動 (2022年6月24日付)

## 1. 新任取締役候補者

社外取締役 (非常勤) あ べ た だ し  
阿 部 匡

## 2. 新任監査役候補者

監査役 (常勤) い の う え せ い こ う  
井 上 誠 幸 (現：当社統括本部資材調達・原価・品質管理ユニット  
品質管理部担当部長)

## 3. 辞任予定監査役

監査役 (常勤) し ら い お さ む  
白 井 治

## 4. 補欠監査役候補者

補欠監査役 (非常勤) じ ょ う の お た つ み  
城 之 尾 辰 美 (現：税理士)